

南ア月報

(2012年11月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●ズマ大統領に対する野党による不信任案の動き

8日、民主連合(DA)他野党8党が、リンディウエ・マジブコDA議会党首に権限を委譲し、ズマ大統領に対する不信任決議案を下院議会に提出した。その後議会のプログラミング委員会で、本議論に関する日程決定の議論が持たれたが、委員会のコンセンサスは得られなかった。これを受け、マジブコDA議会党首は西ケープ州高等裁判所に申し立てを行い、シスル下院議長に対し、同不信任決議案を緊急案件とし、議会のセッションが終わる11月22日までに議論するための命令を発出するよう働きかけた。しかし裁判所は、野党は本件を裁判所に持ち込む権力を有するが、裁判所は国を運営する場所ではなく、法の秩序を保ち取り締まる場所であるため、裁判所は審議の時期を議会に指図することはできないとし、マジブコDA議会党首の申請を棄却した。なおANCは、不信任決議案の審議には賛成するが、その時期は2013年2月後半になるとしている。

このような動きはDAが野党連合結成に向けた話し合いを重ねて以来初の野党ジョイント・アクションであり、2014年の総選挙に向けた野党の結束を示す指標となる。

●西ケープ州の農業セクターにおける抗議活動勃発

11月に入り、西ケープ州のDe Doornsの農業労働者の内で賃上げを要求する抗議活動が大規模に発生した。De Doorns地域で始まった抗議活動は同州他地域にも広まり、14日には、抗議活動に対する警察の発砲を受け死者1名が出る事態となった。農業労働者は鉱山労働者と並んで勤務環境が最も劣悪な労働者であり、同抗議活動は、8月のマリカナ事件以降頻発した鉱山争議の影響も多分に受けていると見られる。

●野党DA第5回全国大会開催

野党民主連合(DA)の全国大会が24日、25日に開催された。大会では党幹部の選出も行われ、現職のヘレン・ジレ氏が党首に対抗馬なく再選された。この他現職のヴィルモット・ジェームズ氏が全国委員長(Federal Chairman)に、リンディウエ・マジブコ女史が議会党首(Parliamentary Leader)、ジェームズ・セルフェ氏が地方議会委員長に(Federal Council Chairman)に再選された。また、黒人で若手のムニシ・マイマネ報道官が、副全国委員長(Deputy Federal Chairman)に選出された。

DAは有能な黒人の取り込みを進めており、白人政党というイメージの払拭に力を入れている。全国大会に先立つ13日も、元ANC党員で東ケープ州首相を務めた経験もあるノシモ・バリンデラ野党COPE所属議員の移籍を成功させている。

●ANC全国大会：各州の党6役ノミネーション

マウンガウンで行われるANC全国大会まで残り1ヶ月後に迫った11月26日は、各州からのノミネーションが判明すると見られていたが、予定通りに州ノミネーションを完了した州は、クワズルー・ナタール(KZN)州のみで、各州におけるノミネーションの遅れが顕著となった。KZN州での24、25日に開かれた州の党大会ではほぼ反対意

見なくズマを総裁に推すことで合意、849票という圧倒的多数をもってズマが総裁にノミネートされた。モトランテ支持派は僅か5票。KZN州の党6役リストは、総裁にジェイコブ・ズマ、副総裁にシリル・ラマポーザ(Shanduka Group/ビジネスマン)、事務局長にグウェデ・マンタシェ、全国委員長にバレカ・ムベテ、財務部長にズウェリ・ムキゼ(KZN州首相)、副事務局長にジェシー・デュアルテ(ANC報道官)をノミネートした。

●情報保護法案、上院で可決

27日、上院NCOP(National Council of Provinces)のアドホック委員会における審議により、問題となっている情報保護法案がANCの大多数票を得て可決された。審議では、実質上法案を採択するための報告書が配布されており、この報告書に対する承認が行われた。野党側は、会の開始直前になってから報告書が配布されたことに抗議して、審議会場を退場した。法案は今後、下院において審議されることになっている。

2. 外交

●エブラヒム副大臣の第12回環インド洋地域協力連合閣僚会議出席

10月29日から11月2日、エブラヒム国際関係・協力副大臣は、環インド洋地域協力連合閣僚級会議に出席するため、インドのグルガオンを訪問した。同会議では、域内の貿易・投資の促進や持続可能な開発、域内海洋安全保障や漁業管理、災害リスクの軽減、学術分野における協力や観光促進等について議論が行われた。南アは1997年に設立された同会議の創設メンバーとなっている。

●第3回南ア・アルゼンチン二国間委員会の開催

2日、プレトリアにおいて、マシャバナ南ア国際関係・協力大臣とティメルマン・アルゼンチン外務大臣を共同議長とする第3回南ア・アルゼンチン二国間委員会が開催された。同委員会に先立ち1日に行われた南ア・アルゼンチン閣僚級会合では、人権、貿易・投資、防衛協力、科学技術、運輸、農業、観光等の分野における二国間協力について評価をおこない、2日の南ア・アルゼンチン二国間委員会では、両国関係の更なる発展やラテンアメリカ及びカリブ諸国とアフリカにおける地域振興等について議論が行われた。また、同委員会では、政治、経済分野の各セクターを通じ、二国間関係を一層強化していくことが合意された。

●ポハンバ・ナミビア大統領の南ア訪問

6日から7日、ナミビアのポハンバ大統領が南アを訪問し、ズマ大統領らと会談を行った。6日の首脳会談では、二国間における貿易、投資、エネルギー、公共事業、安全保障、環境、運輸、科学技術分野等でのこれまでの協力を確認し、引き続き各分野で二国間関係を強化していく旨が確認された。また同会談では、南ア・ナミビア間における二国間委員会の設立、公共事業及びインフラ開発分野における協力覚書、気象学分野における協力覚書の3つの合意について署名が行われた。

●オバマ大統領再選に際するズマ大統領の祝意表明及び報道

7日、ズマ大統領は、オバマ米国大統領の再選に対して祝意声明を発出し、今後の南ア・米国関係強化への期待を表し、南アは米国が今後もアフリカの発展に関し積極的な役割を果たし続けると期待している旨述べた。

●ダライ・ラマへの査証発給問題に対する裁判所の判決

29日、上訴最高裁判所 (Supreme Court of Appeal) は、2011年10月7日のツツ元大主教(ノーベル平和賞受賞者)の誕生日に招待された、ダライ・ラマへの査証発給が行われなかった問題に関し、当時のドラミニ＝ズマ内務大臣がビザの発給の決定を遅らせるという違法行為を行ったという判決を下した。ケビン・スヴァイン裁判官は、「大臣に先延ばしをする権限がないのは言うまでもないが、先延ばしそのものが不合理な遅延を生み出している。証拠により遅延が巧妙に仕組まれたことがわかる。」と述べた。上訴最高裁判所の判決を受け、ジャッキー・マッケイ内務副次官は、裁判所の決定を尊重する、パンドール内務大臣及び内務省が論拠を整理し、内務省側の回答を出すとした。

3. 経済

<経済指標>

●成長率

南ア統計局によると、第2四半期の経済成長率は3.4%に上方修正され、第3四半期の経済成長率は1.2%となった。第2四半期の経済成長は鉱山部門における縮小(-12.7%)に影響された。同経済成長は予測値(1.5%)を下回っており、年末にかけてさらに減速すると予想される。Cadiz Asset Managementのエコノミストは、鉱山部門の生産は第4四半期の経済成長をさらに引き下げるとの見方である。

●貿易収支

南ア歳入庁によると、輸入の増加は輸出の増加を2倍以上に上回ったため、10月の貿易赤字は212億ランドとなり、過去4年間で最高の赤字となった9月(138億ランド)を上回った。輸出収入の減少、国内貯蓄が皆無である状況で、経済成長のために必要な資本の海外投資依存が高くなる。しかしながら、こうした海外投資は国内問題、不明瞭な政策によって減少しており、投資家が資本投資の決断をみあわせる要因となっている。11月最終週では、外国投資家により12億ランド相当の南ア債券及び株式が売られた。貿易赤字拡大のニュースにより、ランドは急激に減価した。Stanlibの首席エコノミストは、国際的な需要が減速しているため、今後2年間で輸出業績の改善にむけて奮闘することになるであろうとの見方である。

●失業率

南ア統計局によると、失業率は第2四半期の24.9%から第3四半期には25.5%に上昇した。第3四半期に失業者数は470万人となり、鉱山部門における労働者の削減により今後さらに失業者数が増加すると懸念される。失業者のうち310万人は1年以上就職活動をしており、61%の失業者のうち高校卒業資格であるマトリックを受験していない者は61%、就業経験がない者が44.5%であった。

●消費者物価

南ア統計局によると、10月の消費者物価指数は対前年同月比で5.6%となり、5.5%であった9月から悪化した。9月から10月にかけての物価上昇は0.6%であった。物価上昇圧力、ランドの減価、経常収支の悪化は、南ア準備銀行による金利引き下げの可能性を低くする要因となっている。物価上昇は、南ア準備銀行に金利の据え置き、経済指標予測の改訂を促すことになるだろう。食料品価格は物価上昇に大きく影響しており、実際に食料価格指標は1994年8月以来最大の2.8%の上昇を記録した。

●生産者物価

製造業者物価は10月の対前年同月比で5.2%となり、4.2%であった9月の水準を上回った。同数値は、特に食料品に著しく、価格上昇圧力が強まっていることを示す証拠となった。Absa Capitalのエコノミストは、消費者は来年以降に食料品価格の上昇を経験することになると指摘した。これは、トウモロコシ価格の国際的な上昇が8ヶ月程度の時間的なズレをとまって国内の消費者物価に影響するためである。ランドの減価は、消費者及び生産者の物価を上昇させ、輸入の費用を拡大する。

●生産

労働争議、南アの輸出産品に対する国外から需要が弱かったため、鉱山部門及び製造業部門の生産は9月に落ち込んだ。鉱山部門の生産は、9月にそれぞれ対前月比で8%減少、対前年同月比で8.3%減少し、製造業部門の生産はそれぞれ対前月比2.3%減少、対前年同月比1.1%となった。鉱山部門と製造業部門は経済生産の20%を占める。Pan African Investment and Researchのアベディアン取締役は、両部門は人件費、電力、公共サービスの価格上昇による大幅な経費増大に直面することとなるため、展望は暗いと指摘した。

●小売販売

南ア統計局によると、小売販売は9月に対前年同月比で4.3%上昇し、6.7%であった8月の水準から減少した。9月の対前月比では0.5%の減少となり、予測されていた0.3%の上昇を下回ることとなった。小売販売の減少は、輸送業界のストライキ、消費者の態度の弱まりに影響された。Absa Capitalのエコノミストは、最近、信用の拡大がみられるが、これら借入れは公共料金支払い、及び利払いにあてられており、投資活動にはつながっていないと指摘している。

<出来事>

●独立発電事業者（IPPs）

11月第1週にプレトリアで、1400MWの再生可能エネルギーを国家送電網へ組み込むための最初の契約が南ア政府と独立発電事業者（IPP）の間で締結された。契約はWindow 1に応札したIPP28社と結ばれた。Window 1は、南ア政府による太陽光、風力、バイオマス、バイオガスを含む再生可能エネルギーのための20年間の統合資源計画の入札の第1ラウンドである。エネルギー省は、全体で5つのWindowによる入札を想定しており、全体で1兆ランド相当のプロジェクト・プロポーザルになると見込んでいる。

●自動車販売

南ア自動車製造業者協会（Naamsa）によると、完成自動車の輸出は2012年の281,000台から2013年には361,300台へと29%の増加を予測している。自動車部品の輸出は、2012年の400億ランドから2013年の450億ランドへ13%成長すると予測されている。同業界の投資は2012年の50億ランドから54億ランドへ増加すると見込まれている。Naamsaとフォルクスワーゲンの取締役は、過去17~18年の自動車産業開発プログラムのもと、自動車企業7社で500億ランド以上の投資がされてきたと国会で報告した。

●農業部門における労働争議

連立与党のCosatuの事務局は、農業労働者の最低賃金を調整するよう政府と農家に対する圧力を強めた。同発言に引き続き、西ケープ州ではブドウ農園の収穫を脅かす暴力的な

抗議が生じた。ストライキが他の地域へ拡大する恐れがあるなか、ピーターソン農林・水産大臣は業界の利害関係者と面談した。輸出用のブドウを生産する西ケープ州の De Doorns における農業労働者のストライキは、最低賃金を 1 日あたり 150 ランドに上げること、及び生活環境の改善を要求した。

●南ア準備銀行総裁による暴力的な労働争議への懸念

マーカス南ア準備銀行総裁は、最近の労働争議の波に伴う暴力は、受け入れることが出来ないと述べた。金融政策会議後の記者会見でマーカス総裁は、労働者と経営者双方を公平に扱った。経営者は、労働者の環境や労働条件について敏感で、周知していなければならない一方で、労働者は暴力を労働争議の最終的な手段とせねばならない、とマーカス総裁は述べた。加えて、マーカス総裁は、労働者は、生産性向上や競争力強化を伴わない賃金上昇は持続可能ではなく、その負の影響を認識すべきであると指摘した。

●Gold Fieldの業績

Gold Field の役員は、現在の状況が長引くようであれば、南アの金産業は今後 5 年以内に存在しなくなるであろうと警告した。Gold Field は、ストライキ、運営上の問題により、生産見通しを 20 万オンス引き下げた。金産業も費用の上昇、生産性の停滞もしくは落ち込みに直面している。鉱業協会のシビヤ会頭は、来年初めには 1 万人を超える鉱山労働社が失業するであろうと述べた。鉱業関連企業は、8 月以降に発生したプラチナ、金、鉄鋼石関連のストライキは、同業界の雇用を縮小させると警告している。

4. 広報・文化

●石黒浩大阪大学のロボット講演

アンドロイドを中心としたロボット研究で世界的に著名な大阪大学の石黒浩教授が当地を訪問し、プレトリア大学（21 日）、ヴィッツ大学（22 日）及びステレンボシュ大学（23 日）でそれぞれ講演を行った。講演では現代のロボット研究の最先端についてのレクチャーが行われたほか、数体のロボットを使ってのデモンストレーションも行われた。会場には学齢期前の子どもから 70 歳代までの幅広い世代が訪れ、同教授のロボットを通じた「人間とは何か」というテーマを興味深く聞いている姿が見られた。

また、石黒教授はテレビ局等多くのメディアから取材を受けるなど、講演外でも積極的に活動し、日本の科学技術を当地に幅広く紹介した。

●日本映画上映（第 5 回）

24 日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第 3 回目が行われ、今回は、新海誠氏作のアニメーション「星を追う子ども」が上映された。3 月から始まった G I B S での映画上映には計 5 回の上映で、延べ 300 人以上が来場した。来場者からは、「日本を知る良い機会である」、「これからも続けて欲しい」など、概ね好意的な意見が寄せられている。

5. 警備・治安

●年末に向けた飲酒運転の取締りの強化

南ア国家警察は、年間約 1 万 4 0 0 0 人が犠牲となる交通事故が多発する現状を受け、年末年始に向けて飲酒運転の取締りを強化するとしている。

南アの道路交通法によれば、呼気中アルコール濃度 0.24mg/l、血中アルコール濃度 0.05%（日本はそれぞれ 0.15mg/l、0.03%）以上で酒気帯び運転違反となり逮捕・留置され、運転免許証の取消しや停止、高額な罰金、状況によっては2年の懲役が科せられる。さらに、違反となるアルコール数値は、個人差があるとしつつも、350mlの缶ビール1本で違反となる場合もあるとしている。

（了）